

平成19年3月期

決算短信

上場会社名 株式会社 松屋フーズ

平成 19 年 5 月 11 日

コード番号 9887

上場取引所 東 (市場第一部)

代表者 役職名 代表取締役社長

(URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>)

氏名 瓦葺利夫

T E L (0422) 38-1121 (代表)

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 鈴木治夫

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 22 日

1. 19年3月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨てております)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|---------|-------|------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 60,742 | (4.9) | 1,806 | (△ 52.1) | 1,719 | (△ 53.2) |
| 18年3月期 | 57,877 | (2.0) | 3,769 | (34.5) | 3,674 | (35.5) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|---------|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | △ 1,042 | (—) | △ 54 67 | — — | △ 3.6 | 3.4 | 3.0 |
| 18年3月期 | 1,315 | (17.3) | 67 49 | 67 49 | 4.5 | 7.2 | 6.5 |

(注) ① 持分法投資損益 平成19年3月期 — 百万円 平成18年3月期 — 百万円

② 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|----------|-----|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | 49,317 | | 28,257 | | 57.3 | 1,482 | 61 |
| 18年3月期 | 51,494 | | 29,812 | | 57.9 | 1,562 | 61 |

(注) 自己資本 平成19年3月期 28,257 百万円 平成18年3月期 29,812 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 4,118 | △ 5,241 | △ 172 | 3,527 |
| 18年3月期 | 6,705 | △ 5,888 | △ 780 | 4,820 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|----------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 18年3月期 | 12 00 | 12 00 | 24 00 | 457 | 35.6 | 1.5 |
| 19年3月期 | 13 00 | 13 00 | 26 00 | 495 | — | 1.8 |
| 20年3月期(予想) | 12 00 | 12 00 | 24 00 | — | 72.6 | — |

(注) 19年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 24 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

3. 20年3月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----|--------|---------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 中間期 | 31,200 | (6.0) | 1,070 | (57.7) | 1,020 | (70.3) |
| 通期 | 63,400 | (4.4) | 2,430 | (34.5) | 2,330 | (35.5) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|-------|-------|------------|-----|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 150 | (—) | 7 87 | |
| 通期 | 630 | (—) | 33 05 | |

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率であります。

4. その他

- (1) 期中における特定子会社の異動状況(連結範囲の変更を伴うもの) 無
 新規 〇社 (社名 -) 除外 〇社 (社名 -)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の採用又は変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数
 ① 期末発行済株式数 平成19年3月期 19,063,968 株 平成18年3月期 19,063,968 株
 ② 期末自己株式数 平成19年3月期 4,595 株 平成18年3月期 4,011 株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (百万円未満は切り捨てております)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|---------|-------|------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 59,744 | (3.6) | 1,570 | (△ 57.4) | 1,914 | (△ 48.2) |
| 18年3月期 | 57,693 | (2.0) | 3,683 | (44.7) | 3,699 | (44.6) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 |
|--------|---------|----------|----------------|-----------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | △ 1,005 | (-) | △ 52 73 | - - |
| 18年3月期 | 1,363 | (25.2) | 70 38 | 70 38 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 49,074 | 28,305 | 57.7 | 1,485 | 13 |
| 18年3月期 | 51,372 | 29,810 | 58.0 | 1,562 | 86 |

(注) 自己資本 平成19年3月期 28,305 百万円 平成18年3月期 29,810 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----|--------|---------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 中間期 | 30,750 | (6.4) | 880 | (62.4) | 950 | (79.2) |
| 通期 | 62,500 | (4.6) | 2,160 | (37.5) | 2,200 | (14.9) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 150 | (-) | 7 | 87 |
| 通期 | 600 | (-) | 31 | 47 |

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率であります。

※ 上記、20年3月期の業績予想及び20年3月期の個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行や個人消費の伸び悩み等の不安定要素が残るものの、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、外食業界におきましては、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安心・安全に対する消費者意識の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営店 54 店舗を出店いたしました。地域別では北海道・東北圏 2 店舗、北関東・甲信越圏 2 店舗、首都圏 36 店舗、関西圏 7 店舗、東海・北陸圏 5 店舗、中国・九州圏 2 店舗の出店となりました。一方で、米国 1 店舗を含む直営店 20 店舗につきましては撤退いたしました。また、八尾店についてはフランチャイズ(以下「FC」)契約を解除いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はFC店を含め 744 店舗(うちFC 9 店舗、海外 8 店舗)となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店 710 店舗、鮎業態 15 店舗、とんかつ業態(チキン亭・松ノ家・松八) 12 店舗、その他の業態 7 店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、31 店舗の改装(全面改装 9 店舗、一部改装 22 店舗)を実施した他、新社屋等に投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、新メニューとして、「春のごぼう牛めし・豚めし」「チキングリル定食」「ハッシュドビーフライス」「とろろタン定食」「ハッシュドグルメ」「肉野菜炒め定食」「とろろワサビ牛めし・豚めし」「ハッシュドハンバーグセット」「味噌豚あもり定食」「めかぶキノコ牛めし・豚めし」「オリジナルカレー」を販売いたしました。また、牛めしの豪州産牛肉主体への食材変更や、牛焼肉定食・カルビ焼肉定食の米国産牛肉への食材変更等を実施いたしました。さらに、「40 周年謝恩キャンペーン」として牛めしの値引き販売、「秋の食欲フェア」として定食ライスの大盛無料サービス等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

売上高につきましては、当連結会計年度から「Matsuya Foods USA, Inc.」グループの売上高が連結されたことに加え、前連結会計年度(以下「前期」)以降の新規出店等による売上増加分が寄与したことにより、607 億 42 百万円(前期比 4.9%増)とグループ全体では増収になりましたが、既存店の売上高が前期比 97.0%と下回り、1 店舗当たりの売上高は低下いたしました。

売上原価につきましては、原価率が前期の 31.8%から 33.1%へ上昇しました。これは、使用食材の変更による質の向上に取り組んだこと、及び主要な食材の市場価格上昇や輸入食材の円安影響による仕入価格上昇等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前期の 61.7%から 63.9%へ上昇いたしました。これは、グループ全体で経費削減に取り組んだものの、1 店舗当たりの売上高低下による経費の比率上昇を吸収するまでには至らなかったこと、及び景気回復の影響を受けて店舗におけるアルバイト・パートの平均時給が上昇したこと等により、人件費の売上高に対する比率が前期の 32.4%から 33.7%に上昇したこと等によるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト(売上原価と人件費の合計。FOOD と LABOR に係るコスト)の売上高比は前期の 64.2%から 66.9%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前期比 52.1%減の 18 億 6 百万円、経常利益は同 53.2%減の 17 億 19 百万円と、いずれも前期を大幅に下回りました。

また、国内店舗の減損損失を 9 億 48 百万円、米国現地法人「Matsuya Foods USA, Inc.」グループに係る減損損失を 7 億 64 百万円計上した結果、当連結会計年度の減損損失の総額は 17 億 13 百万円となりました。この他に、店舗撤退損失 2 億 81 百万円・固定資産除却損 90 百万円等を計上して特別損失合計は 21 億 15 百万円となり、税金等調整前当期純損失は 1 億 68 百万円（前期：税金等調整前当期純利益 28 億 1 百万円）となりました。

さらに、法人税、住民税及び事業税 7 億 33 百万円に加えて、法人税等調整額を 1 億 40 百万円計上したため、当期純損失は 10 億 42 百万円（前期：当期純利益 13 億 15 百万円）となりました。

なお、当社グループは、前述の通り、当連結会計年度末の 744 店舗のうち牛めし定食店が 710 店舗を占め、そのうちの 702 店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の 9 割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、為替の動向や金利の上昇等、依然として不安材料はあるものの、企業の収益環境が良好に推移し、回復基調が持続するものと予測されます。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しており、業界を超えた競争の激化が継続する傾向にあります。

そのような中で当社グループは、販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、既存店対策に重点をおき、改装店舗数の拡大などに取り組んでまいります。また、業務改善を一層進め、収益性向上を図ってまいります。さらに、新業態（とんかつ業態・鮪業態）の運営基盤を固め、多店舗展開実現に向けて取り組んでまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高 634 億円（当連結会計年度比 4.4%増）営業利益 24 億 30 百万円（同 34.5%増）経常利益 23 億 30 百万円（同 35.5%増）当期純利益 6 億 30 百万円（当連結会計年度：当期純損失 10 億 42 百万円）を見込んでおります。

（ 2 ）財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 12 億 93 百万円減少し、当連結会計年度末には 35 億 27 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 41 億 18 百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」30 億 56 百万円計上や「減損損失」17 億 13 百万円計上といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」12 億 84 百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて 25 億 87 百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「税金等調整前当期純利益又は純損失」が 29 億 69 百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 52 億 41 百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・新本社屋建設等の設備投資のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」44 億 25 百万円や「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」8 億 87 百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて 6 億 47 百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「関係会社株式の取得による支出」が 8 億 74 百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億72百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」38億円や「短期借入れによる収入」33億75百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」33億45百万円や「短期借入金の返済による支出」33億円、「親会社による配当金の支払額」4億76百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて6億8百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が9億円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 期末 | 期末 | 期末 | 期末 |
| 自己資本比率(%) | 63.0 | 57.4 | 57.9 | 57.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 99.3 | 86.8 | 87.0 | 62.3 |
| 債務償還年数(年) | 1.5 | 4.0 | 2.1 | 3.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 51.0 | 19.5 | 34.5 | 18.3 |

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行い、業績に応じて増配を実施することを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装・工場設備増強等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

当連結会計年度につきましては、安定配当という基本方針から、前期実績である1株当たり24円の普通配当を維持し、さらに創業40周年として1株当たり2円の記念配当を加え、1株当たり26円(うち中間配当金13円)の配当を実施予定であります。次期は記念配当等の予定がないため、前連結会計年度と同水準である1株当たり24円(うち中間配当金12円)の普通配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の適正化や、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザや BSE (牛海綿状脳症)、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

2)天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

海外での事業展開について

当社グループは中華人民共和国に駐在員事務所 1 ヶ所と現地法人 1 社を、また米国に現地法人 4 社(次頁の通り、うち 1 社は現在清算手続き中)を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社 10 社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次の通りであります。

| 会社名 | 議決権比率 | 主な事業内容 |
|------------------------------|-------|---|
| 当社(株)松屋フーズ | | 和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開 |
| (株)エム・ティ・ティ | 100% | 店舗の総合メンテナンス、厨房機器等販売、店舗の建設施工監理、給排水工事 |
| (株)エム・エル・エス | 100% | クリーニング事業及びリサイクル事業、廃棄物回収事業 |
| (株)エム・ピー・アイ | 100% | 採用・人事関連業務及び事務集中処理業務(シェアードサービス) |
| (株)エム・エム・シー・エー | 100% | 教育研修業務及び教育ツール等販売、能力認定試験企画運営、店舗等監査 |
| (株)松屋ファーム | 10% | 農業及び農業の代行・受託 |
| 青島松屋快餐有限公司 | 100% | 中華人民共和国における飲食店舗運営、地場企業の技術指導、各種業務受託 |
| Matsuya Foods USA, Inc. | 100% | 米国における持ち株会社。グループの企画・マネジメント業務 |
| Matsuya International, Inc. | 100% | 米国における食材の仕入・加工・販売 |
| Matsuya New York, Inc. | 100% | 米国における飲食店舗の運営(平成 18 年 12 月 Yonehama, Inc. から社名変更) |
| Yonehama International, Inc. | 100% | 米国における Matsuya Foods USA, Inc. グループの経理・事務・総務業務 |

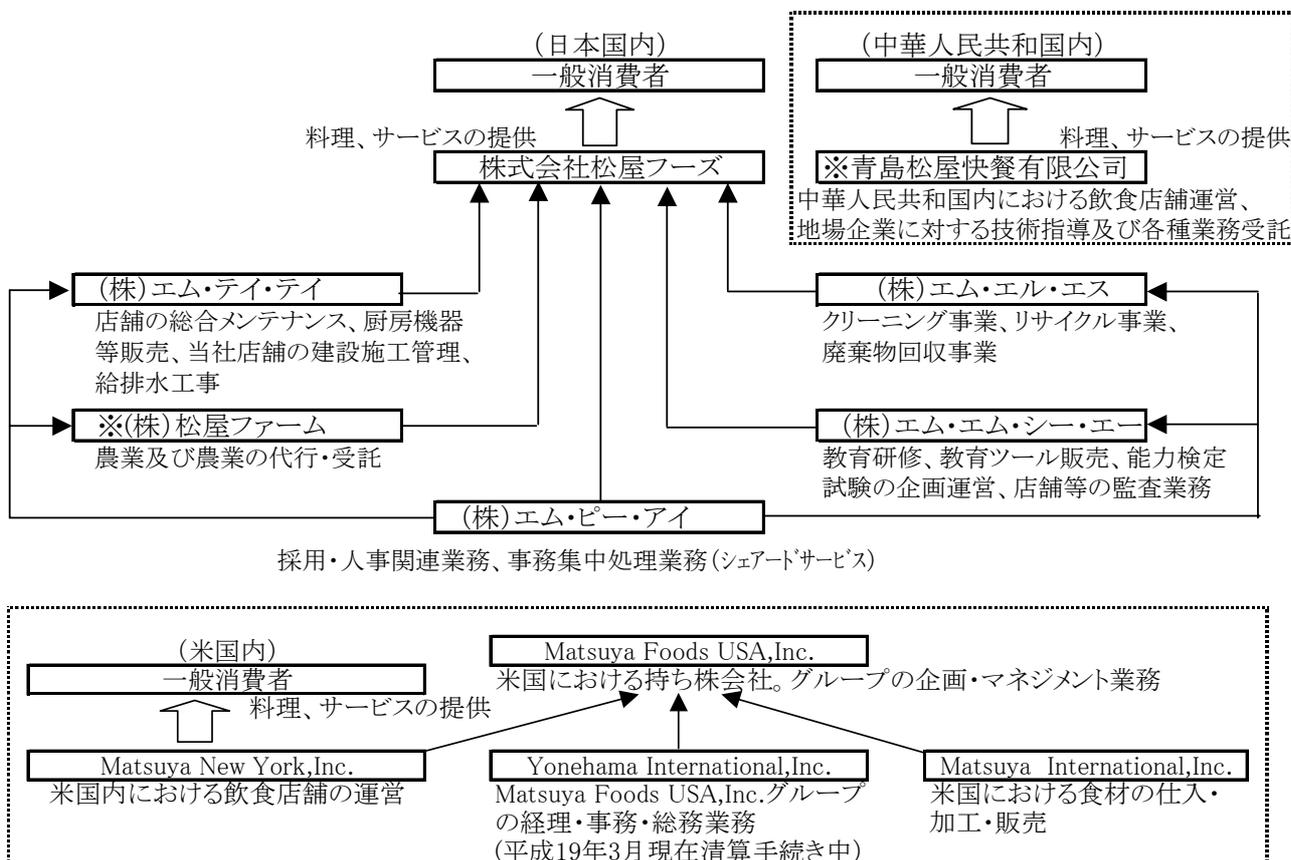
(注1) (株)エム・ティ・ティ(存続会社)と松屋フーズ建設(株)は平成 18 年 4 月 1 日付けで合併いたしました。

(注2) 農業及び農業の代行・受託等を目的として、平成 18 年 8 月に設立された農業生産法人「(株)松屋ファーム」に対し、出資を行いました。

(注3) 松屋フーズ開発(株)は平成 19 年 3 月に清算いたしました。

(注4) Yonehama International, Inc. は平成 19 年 3 月現在清算手続中であります。

(2) 事業系統図



(注) 無印: 連結子会社

※印: 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食」を取り巻く環境が多様化する中、「店はお客様の満足を得るために存在する」という考えを経営理念としております。そして、「安全で、おいしさを追求した商品」を値ごろ感のある価格で提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新業態の店舗を積極的に展開し、業容の拡大と充実を目指しております。今後においても、顧客第一主義を貫き、経営効率を高めて、企業価値を増大させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の指標として売上高経常利益率・ROA（総資本利益率）・ROE（株主資本利益率）等を、安全性の指標として自己資本比率・デットエクイティレシオ等を重視しており、それぞれ年度計画策定の際に目標として掲げております。

また、FLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上比を低減させることを店舗採算上重要と考えております。この他、ROI（投下資本利益率）を新規出店の基準として検討し、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在、外食業界各社は業態の壁を超えた競争の激化によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全への視線もより厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、顧客指向を一層進めて、財務体質強化と企業価値向上を目指しております。

そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次の通りと考えております。

新規出店の推進・新業態の開発

首都圏・大都市圏を中心とした出店ポイントの開発、同一地域内へのドミナント出店、スクラップアンドビルド等により、新規出店を一層推進してまいります。そのため、立地分析能力及び売上予測精度の向上、店舗開発部門と営業部門との連携強化、新コンセプトの店舗デザイン開発による他社との差別化、投資コスト削減等を図ってまいります。

また、新規出店にあたっては、「とんかつ業態」「鮎業態」をはじめとする新業態店舗の開発を積極的に行い、新たな成長の柱となるように推進してまいります。さらに、M&Aによる新業態への参入や店舗数拡大についても積極的に検討し、取り組んでまいります。

売上高の増加

新規出店に加えて、計画的な販売促進や、価値観のある新メニュー導入、地域戦略推進、戦略的改装実施等に積極的に取り組み、既存店・準新店の店舗売上増加を図ってまいります。また、外販事業において、取扱商品や販路の拡大を推進してまいります。

食材調達・生産体制の強化と原価率改善

食材の安定的な調達のため、「開発輸入」を含む海外調達の拡大、仕入先・仕入地域の分散化、海外駐在員事務所や現地法人を活用した情報収集強化等に取り組んでまいります。また、嵐山工場及び富士山工場における生産設備の稼働率を向上させ、生産能力増強と効率化を図ってまいります。さらに、食材調達のグローバル化及び最適化、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減等を推進して、原価率の改善を図り、収益力を向上させてまいります。

経費削減の推進

業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）運動」等の名称を付けた取り組みを引き続き推進し、コスト削減を図ってまいります。また、本部の複数部門にわたる間接業務を集中処理する「シェアードサービス」部門の拡充、厨房機器の開発・改善による省力化、一層のIT化推進、物流の最適化等により、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。

食の「安全」への取り組みと環境問題への対応

安全衛生品質基準の整備や海外協力工場の管理体制強化など、総合的に品質検査体制を強化し、常に安全な商品をお客様に提供するように努めてまいります。そして、トレーサビリティの強化や原産地表示への対応も一層進めてまいります。

また、品質マネジメントシステムである ISO 9001 の運用の徹底と継続的改善に努める他、ISO 14001 認証取得企業として地域環境及び地球環境の保全に配慮した企業活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 期別 科目 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 増減 |
|------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| I 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 8,076,992 | | 6,715,052 | | △ 1,361,940 |
| 受取手形及び売掛金 | 178,008 | | 150,393 | | △ 27,615 |
| 有価証券 | — | | 73,284 | | 73,284 |
| たな卸資産 | 1,517,233 | | 2,037,462 | | 520,228 |
| 繰延税金資産 | 471,529 | | 431,353 | | △ 40,175 |
| その他 | 748,076 | | 771,886 | | 23,810 |
| 貸倒引当金 | △ 28,528 | | △ 16,779 | | 11,749 |
| 流動資産合計 | 10,963,312 | 21.3 | 10,162,653 | 20.6 | △ 800,659 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,056,852 | | 12,446,305 | | 1,389,453 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,789,602 | | 1,506,974 | | △ 282,628 |
| 工具器具備品 | 2,013,517 | | 1,969,616 | | △ 43,901 |
| 土地 | 7,760,339 | | 7,760,339 | | — |
| 建設仮勘定 | 1,269,564 | | — | | △ 1,269,564 |
| 有形固定資産合計 | 23,889,875 | 46.4 | 23,683,235 | 48.0 | △ 206,640 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| ソフトウェア | 258,192 | | 227,455 | | △ 30,736 |
| 連結調整勘定 | 813,729 | | — | | △ 813,729 |
| 営業権 | 304,194 | | — | | △ 304,194 |
| のれん | — | | 274,137 | | 274,137 |
| その他 | 18,533 | | 20,704 | | 2,170 |
| 無形固定資産合計 | 1,394,650 | 2.7 | 522,296 | 1.1 | △ 872,354 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 39,374 | | 17,741 | | △ 21,632 |
| 保証金・敷金 | 12,954,273 | | 12,924,423 | | △ 29,850 |
| 長期前払費用 | 614,653 | | 594,189 | | △ 20,464 |
| 契約仮勘定 | 219,094 | | 40,435 | | △ 178,659 |
| 繰延税金資産 | 602,350 | | 502,253 | | △ 100,096 |
| 投資土地 | 456,150 | | 456,150 | | — |
| 投資建物等 | 133,411 | | 160,499 | | 27,087 |
| その他 | 262,701 | | 284,294 | | 21,592 |
| 貸倒引当金 | △ 35,645 | | △ 31,096 | | 4,549 |
| 投資その他の資産合計 | 15,246,365 | 29.6 | 14,948,891 | 30.3 | △ 297,473 |
| 固定資産合計 | 40,530,891 | 78.7 | 39,154,423 | 79.4 | △ 1,376,468 |
| 資産合計 | 51,494,204 | 100.0 | 49,317,076 | 100.0 | △ 2,177,127 |

(注) 千円未満は切り捨てております。

| 期別 科目 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減 |
| (負債の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| I 流動負債 | | | | | |
| 買掛金 | 1,261,462 | | 1,498,983 | | 237,521 |
| 短期借入金 | — | | 83,536 | | 83,536 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 3,142,921 | | 3,595,260 | | 452,339 |
| 未払金 | 2,446,069 | | 1,828,898 | | △ 617,171 |
| 未払法人税等 | 1,132,961 | | 581,946 | | △ 551,015 |
| 賞与引当金 | 743,702 | | 748,212 | | 4,510 |
| 役員賞与引当金 | — | | 7,100 | | 7,100 |
| その他 | 747,666 | | 467,511 | | △ 280,154 |
| 流動負債合計 | 9,474,784 | 18.4 | 8,811,450 | 17.9 | △ 663,333 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 11,487,076 | | 11,489,329 | | 2,253 |
| 役員退職慰労引当金 | 610,400 | | 601,900 | | △ 8,500 |
| その他 | 109,630 | | 156,712 | | 47,081 |
| 固定負債合計 | 12,207,106 | 23.7 | 12,247,941 | 24.8 | 40,834 |
| 負債合計 | 21,681,891 | 42.1 | 21,059,391 | 42.7 | △ 622,499 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | 6,655,932 | 12.9 | — | — | △ 6,655,932 |
| II 資本剰余金 | 6,963,145 | 13.5 | — | — | △ 6,963,145 |
| III 利益剰余金 | 16,208,484 | 31.5 | — | — | △ 16,208,484 |
| IV その他有価証券評価差額金 | △ 159 | △ 0.0 | — | — | 159 |
| V 為替換算調整勘定 | △ 5,890 | △ 0.0 | — | — | 5,890 |
| VI 自己株式 | △ 9,198 | △ 0.0 | — | — | 9,198 |
| 資本合計 | 29,812,313 | 57.9 | — | — | △ 29,812,313 |
| 負債・資本合計 | 51,494,204 | 100.0 | — | — | △ 51,494,204 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | — | — | 6,655,932 | 13.5 | 6,655,932 |
| 2. 資本剰余金 | — | — | 6,963,144 | 14.1 | 6,963,144 |
| 3. 利益剰余金 | — | — | 14,660,936 | 29.7 | 14,660,936 |
| 4. 自己株式 | — | — | △ 10,189 | △ 0.0 | △ 10,189 |
| 株主資本合計 | — | — | 28,269,824 | 57.3 | 28,269,824 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | — | — | △ 80 | △ 0.0 | △ 80 |
| 2. 為替換算調整勘定 | — | — | △ 12,059 | △ 0.0 | △ 12,059 |
| 評価・換算差額等合計 | — | — | △ 12,139 | △ 0.0 | △ 12,139 |
| 純資産合計 | — | — | 28,257,684 | 57.3 | 28,257,684 |
| 負債・純資産合計 | — | — | 49,317,076 | 100.0 | 49,317,076 |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(2) 連結損益計算書

| 科目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 対前年比 |
|---------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|-------------|
| | 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕 | | 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕 | | |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 増減 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| I 売上高 | 57,877,750 | 100.0 | 60,742,541 | 100.0 | 2,864,791 |
| II 売上原価 | 18,431,246 | 31.8 | 20,111,633 | 33.1 | 1,680,386 |
| 売上総利益 | 39,446,503 | 68.2 | 40,630,908 | 66.9 | 1,184,404 |
| III 販売費及び一般管理費 | 35,676,985 | 61.7 | 38,824,730 | 63.9 | 3,147,744 |
| 営業利益 | 3,769,518 | 6.5 | 1,806,177 | 3.0 | △ 1,963,340 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 賃貸収入 | 153,339 | | 176,462 | | |
| 受取利息 | 35,540 | | 39,810 | | |
| 受取配当金 | 75 | | 22 | | |
| 有価証券売却益 | 485 | | — | | |
| その他 | 78,601 | 0.4 | 136,525 | 0.5 | 84,778 |
| 268,042 | | | 352,821 | | |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | 192,873 | | 223,636 | | |
| 賃貸費用 | 148,604 | | 151,610 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | — | | 27,184 | | |
| 貸倒損失 | — | | 17,900 | | |
| その他 | 21,449 | 0.6 | 18,797 | 0.7 | 76,201 |
| 362,927 | | | 439,129 | | |
| 経常利益 | 3,674,632 | 6.3 | 1,719,869 | 2.8 | △ 1,954,763 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 取用等収入益 | — | | 20,000 | | |
| 固定資産売却益 | — | | 5,526 | | |
| 投資有価証券売却益 | 362 | | — | | |
| 賞与引当金戻入益 | 8,300 | | 25,356 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 15,484 | | — | | |
| 過年度保証金償却戻入益 | 26,761 | | — | | |
| 国庫等補助金収入益 | 200,000 | | 177,023 | | |
| その他 | 641 | 0.4 | — | 0.4 | △ 23,643 |
| 251,549 | | | 227,906 | | |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 店舗撤退損失 | 227,610 | | 281,530 | | |
| 固定資産除却損 | 107,910 | | 90,405 | | |
| 固定資産売却損 | 8,124 | | — | | |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 1,140 | | — | | |
| 減損損失 | 755,575 | | 1,713,566 | | |
| その他 | 24,230 | 1.9 | 30,388 | 3.5 | 991,299 |
| 1,124,592 | | | 2,115,891 | | |
| 税金等調整前当期純利益又は純損失(△) | 2,801,590 | 4.8 | △ 168,115 | △ 0.3 | △ 2,969,706 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,668,098 | | 733,875 | | |
| 法人税等調整額 | △ 181,901 | 2.5 | 140,048 | 1.4 | 612,272 |
| 1,486,196 | | | 873,924 | | |
| 当期純利益又は純損失(△) | 1,315,393 | 2.3 | △ 1,042,039 | △ 1.7 | △ 2,357,433 |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(3) 連結剰余計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 | |
|--------------------|-----------|--|------------|
| | | 金額 | |
| | | | 千円 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 6,963,145 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 6,963,145 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 15,387,148 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | 1,315,393 | | 1,315,393 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | 457,454 | | |
| 2. 役員賞与 | 33,900 | | |
| 3. 新規連結に伴う利益剰余金減少高 | 2,703 | | 494,058 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 16,208,484 |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 6,655,932 | 6,963,145 | 16,208,484 | △ 9,198 | 29,818,363 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注2) | | | △ 228,719 | | △ 228,719 |
| 剰余金の配当 | | | △ 247,777 | | △ 247,777 |
| 役員賞与 (注2) | | | △ 29,006 | | △ 29,006 |
| 当期純損失 | | | △ 1,042,039 | | △ 1,042,039 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1,027 | △ 1,027 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | △ 4 | 36 | 31 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | △ 0 | △ 1,547,547 | △ 990 | △ 1,548,538 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 6,655,932 | 6,963,144 | 14,660,936 | △ 10,189 | 28,269,824 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|-------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | △ 159 | △ 5,890 | △ 6,049 | 29,812,313 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 (注2) | | | | △ 228,719 |
| 剰余金の配当 | | | | △ 247,777 |
| 役員賞与 (注2) | | | | △ 29,006 |
| 当期純損失 | | | | △ 1,042,039 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1,027 |
| 自己株式の処分 | | | | 31 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 79 | △ 6,169 | △ 6,089 | △ 6,089 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 79 | △ 6,169 | △ 6,089 | △ 1,554,628 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | △ 80 | △ 12,059 | △ 12,139 | 28,257,684 |

(注) 1. 千円未満は切捨てております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕 | 当連結会計年度 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕 | 対前年比 |
|--------------------------|---|---|-------------|
| | 金額 | 金額 | 増減 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | 千円 | 千円 | 千円 |
| 税金等調整前当期純利益又は純損失(△) | 2,801,590 | △ 168,115 | |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 3,084,146 | 3,056,432 | |
| 減損損失 | 755,575 | 1,713,566 | |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | 28,677 | 4,510 | |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△) | △ 5,460 | △ 8,500 | |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 35,616 | △ 39,832 | |
| 支払利息 | 192,873 | 223,636 | |
| 有形固定資産除売却損 | 116,035 | 90,405 | |
| 店舗撤退損失 | 219,176 | 254,085 | |
| 建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用 | 593,428 | 731,583 | |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △ 109,322 | 27,864 | |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | 250,785 | △ 526,015 | |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 183,608 | 237,400 | |
| 未払消費税の増減額(減少:△) | 368,471 | △ 356,457 | |
| 役員賞与の支払額 | △ 33,900 | △ 29,006 | |
| そ の 他 | 20,509 | 190,965 | |
| 小 計 | 8,430,580 | 5,402,520 | △ 3,028,059 |
| 法人税等の支払額 | △ 1,724,882 | △ 1,284,388 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,705,698 | 4,118,132 | △ 2,587,565 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の増加による支出 | △ 8 | △ 2,043 | |
| 定期預金の減少による収入 | - | 3,000 | |
| 関係会社株式の取得による支出 | △ 874,241 | - | |
| 関係会社の清算による収入 | 476,232 | - | |
| 建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出 | △ 4,229,271 | △ 4,425,356 | |
| 契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出 | △ 1,102,977 | △ 887,433 | |
| 契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入 | 296,139 | 309,121 | |
| 営業譲受による支出 | △ 257,190 | △ 169,827 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,267 | 3,681 | |
| そ の 他 | △ 200,529 | △ 72,570 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,888,579 | △ 5,241,429 | 647,150 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 3,375,666 | |
| 短期借入金の返済による支出 | - | △ 3,300,000 | |
| 長期借入れによる収入 | 2,900,000 | 3,800,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 3,026,904 | △ 3,345,408 | |
| 自己株式の売却による収入 | - | 31 | |
| 自己株式の取得による支出 | △ 1,923 | △ 1,027 | |
| 利息の支払額 | △ 194,161 | △ 224,959 | |
| 親会社による配当金の支払額 | △ 457,454 | △ 476,496 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 780,444 | △ 172,192 | 608,251 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 1,674 | |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | 36,674 | △ 1,293,815 | △ 1,330,489 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,784,300 | 4,820,974 | 36,674 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,820,974 | 3,527,159 | △ 1,293,815 |

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額され、税金等調整前当期純損失は増額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要がある、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

| | | | |
|-------|-------|----|--|
| 連結子会社 | | 9社 | (株)エム・テイ・テイ、(株)エム・エル・エス、(株)エム・ピー・アイ (株)エム・エム・シー・エー、松屋フーズ開発(株) Matsuya Foods USA, Inc.、Matsuya International, Inc. Matsuya New York, Inc.、Yonehama International, Inc. |
|-------|-------|----|--|

前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ建設(株)」は、平成18年4月1日付で、「(株)エム・テイ・テイ」と「(株)エム・エル・エス」を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。

「松屋フーズ開発(株)」につきましては、当連結会計年度において連結の範囲に含めておりますが、平成19年3月30日付けで清算しております。

「Yonehama, Inc.」は平成18年12月15日付で、「Matsuya New York, Inc.」に社名を変更しております。

| | | | |
|---------------|-------|----|------------------------|
| 主要な非連結子会社の名称等 | | 2社 | 〔青島松屋快餐有限公司、(株)松屋ファーム〕 |
|---------------|-------|----|------------------------|

非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋快餐有限公司・(株)松屋ファーム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」、「Matsuya International, Inc.」、「Matsuya New York, Inc.」、「Yonehama International, Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② デリバティブ
 - 時価法によっております。
- ③ たな卸資産
 - 半製品・原材料 月別移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
 - なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
 - 建物及び構築物 2 ~ 50年
 - 機械装置及び運搬具 2 ~ 30年
 - 工具器具備品 2 ~ 20年
- ② 無形固定資産 定額法(なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております)
- ③ 長期前払費用 定額法
- ④ 投資建物等 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
 - なお、主な耐用年数は、6年~50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ7,100千円減少し、税金等調整前当期純損失は7,100千円増加しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、国内を5年、米国を20年の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

この変更による従来の資本の部の合計に相当する金額は28,257,684千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものについては、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

注記事項

(単位:千円)

| 期別 項目 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (連結貸借対照表関係) | | |
| 1. 非連結子会社及び関連会社 に対するもの | | |
| 投資有価証券 | 36,890 | 15,125 |
| 2. 減価償却累計額 | | |
| 有形固定資産 | 16,741,909 | 18,582,635 |
| 投資その他の資産 | 266,220 | 287,684 |
| 3. 担保に供している資産 | | |
| 建物及び構築物 | 51,565 | 47,333 |
| 土地 | 1,749,051 | 1,749,051 |
| 計 | 1,800,617 | 1,796,385 |
| 上記物件に対応する債務 | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,467,178 | 1,622,284 |
| 長期借入金 | 5,049,984 | 4,559,600 |
| 計 | 6,517,178 | 6,181,884 |
| 4. 発行済株式総数 | 普通株式 19,063,968 株 | — |
| 5. 自己株式数 | 普通株式 4,011 株 | — |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(単位:千円)

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|---|---|
| | [自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日] | [自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日] |
| (連結損益計算書関係) | | |
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | |
| 役員報酬 | 306,467 | 332,947 |
| 社員給与 | 4,159,166 | 4,618,960 |
| 雑給 | 11,306,812 | 12,348,208 |
| 賞与引当金繰入額 | 687,372 | 698,138 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | 7,100 |
| 水道光熱費 | 2,609,880 | 2,825,680 |
| 減価償却費 | 2,083,546 | 2,109,537 |
| 地代家賃 | 6,077,874 | 6,597,442 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 29,976 | 22,604 |
| 3. 特別利益の内訳 | | |
| 固定資産売却益の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | — | 3,780 |
| 機械装置及び運搬具 | — | 383 |
| 工具器具備品 | — | 1,362 |
| 計 | — | 5,526 |
| 4. 特別損失の内訳 | | |
| 店舗撤退損失の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 109,862 | 125,610 |
| 工具器具備品 | 6,449 | 9,951 |
| 保証金等一括償却 | 102,865 | 118,523 |
| 撤退費用 | 8,433 | 27,445 |
| 計 | 227,610 | 281,530 |
| 固定資産除却損の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 54,225 | 55,203 |
| 機械装置及び運搬具 | 22,020 | 2,606 |
| 工具器具備品 | 27,455 | 32,595 |
| 長期前払費用 | 4,208 | — |
| 計 | 107,910 | 90,405 |
| 固定資産売却損の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 6,084 | — |
| 機械装置及び運搬具 | 71 | — |
| 工具器具備品 | 1,968 | — |
| 計 | 8,124 | — |
| その他の内訳 | | |
| 役員退職金 | — | 2,550 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,138 | — |
| 保険契約解約損 | 741 | 1,373 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 21,864 |
| 会員権評価損 | — | 4,600 |
| 中途解約損 | 3,350 | — |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(単位:千円)

| 期 別 | 前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|--|----|----|----------------------|-----------------------|---------|-----------------------|-------------------|---------|----|--|---------|---------|----|---------|---------|--------|---------|--------|-------|----|--------|---|-------|----|----|----------------------|-----------------------|---------|---------------------|-----|---------|----|--|-----------|---------|----|---------|---------|--------|---------|--------|-------|-----|---------|
| 項 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (連結損益計算書関係) 減損損失 | <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (40店舗・東京都豊島区他)</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">654,569</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、土地</td> <td style="text-align: right;">101,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">755,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した40店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失の内訳</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">554,536</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100,659</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,699</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,680</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p> | 用途・場所 | 種類 | 金額 | 店舗 (40店舗・東京都豊島区他) | 建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用 | 654,569 | 遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区) | 建物及び構築物、工具器具備品、土地 | 101,006 | 合計 | | 755,575 | 減損損失の内訳 | 千円 | 建物及び構築物 | 554,536 | 工具器具備品 | 100,659 | 長期前払費用 | 5,699 | 土地 | 94,680 | <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (60店舗・東京都新宿区他)</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">948,929</td> </tr> <tr> <td>子会社 (米国・ニューヨーク市)</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">764,636</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,713,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した60店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんにおいては、経営環境の変化により将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失の内訳</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">812,344</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,343</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,242</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">764,636</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.18%で割引いて算出しております。また、子会社ののれんにつきましては、帳簿価額を第三者の評価による回収可能価額まで減額し算出しております。</p> | 用途・場所 | 種類 | 金額 | 店舗 (60店舗・東京都新宿区他) | 建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用 | 948,929 | 子会社 (米国・ニューヨーク市) | のれん | 764,636 | 合計 | | 1,713,566 | 減損損失の内訳 | 千円 | 建物及び構築物 | 812,344 | 工具器具備品 | 129,343 | 長期前払費用 | 7,242 | のれん | 764,636 |
| 用途・場所 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 (40店舗・東京都豊島区他) | 建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用 | 654,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区) | 建物及び構築物、工具器具備品、土地 | 101,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 755,575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失の内訳 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 554,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 100,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 5,699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 94,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途・場所 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 (60店舗・東京都新宿区他) | 建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用 | 948,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社 (米国・ニューヨーク市) | のれん | 764,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 1,713,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失の内訳 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 812,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 129,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 7,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 764,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (株) | 当連結会計年度増加株式数 (株) | 当連結会計年度減少株式数 (株) | 当連結会計年度末株式数 (株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,063,968 | — | — | 19,063,968 |
| 合計 | 19,063,968 | — | — | 19,063,968 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 4,011 | 600 | 16 | 4,595 |
| 合計 | 4,011 | 600 | 16 | 4,595 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 228,719 | 12 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |
| 平成18年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 247,777 | 13 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 247,771 | 利益剰余金 | 13 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

| 前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|-------------|-----------------|-----------|--|-----------|-----------------|------------------|---|-----------|---------|-----------------|-----------|-----------|------------|---------|--|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,076,992 ※</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,256,018</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820,974</td> </tr> </table> <p>※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 15,011 千円が含まれております。</p> | 現金及び預金勘定 | 8,076,992 ※ | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 3,256,018 | | 4,820,974 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,715,052 ※</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,255,061</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">73,284</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">△ 6,115</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,527,159</td> </tr> </table> <p>※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 15,022 千円が含まれております。</p> | 現金及び預金勘定 | 6,715,052 ※ | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 3,255,061 | 有価証券(MMF) | 73,284 | 負の現金同等物としての当座借越 | △ 6,115 | | 3,527,159 | | |
| 現金及び預金勘定 | 8,076,992 ※ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 3,256,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4,820,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,715,052 ※ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 3,255,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(MMF) | 73,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負の現金同等物としての当座借越 | △ 6,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,527,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 株式の取得により新たに連結となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに「Matsuya Foods USA, Inc.」及びその子会社である「Matsuya International, Inc.」・「Yonehama, Inc.」・「Yonehama International, Inc.」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,219</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">278,553</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">813,729</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 243,976</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td>新規連結に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,760</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 188,518</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">874,241</td> </tr> </table> | 流動資産 | 206,219 | 固定資産 | 278,553 | 連結調整勘定 | 813,729 | 流動負債 | △ 243,976 | 為替換算調整勘定 | 5,530 | 新規連結に伴う利益剰余金減少高 | 2,703 | 株式の取得価額 | 1,062,760 | 現金及び現金同等物 | △ 188,518 | 取得のための支出金額 | 874,241 | <p>2. 株式の取得により新たに連結となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—</p> |
| 流動資産 | 206,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 278,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 813,729 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △ 243,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | 5,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結に伴う利益剰余金減少高 | 2,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 1,062,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | △ 188,518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得のための支出金額 | 874,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">424,001</td> </tr> <tr> <td>営業権の取得費用</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>営業譲受けによる支出すべき金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,018</td> </tr> <tr> <td>上記金額における、未払金額</td> <td style="text-align: right;">△ 169,827</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度における支出金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">257,190</td> </tr> </table> | 固定資産 | 424,001 | 営業権の取得費用 | 3,016 | 営業譲受けによる支出すべき金額 | 427,018 | 上記金額における、未払金額 | △ 169,827 | 当連結会計年度における支出金額 | 257,190 | <p>3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度における営業譲受による支出169,827千円は、前連結会計年度における営業譲受に対する未払金額であります。</p> | | | | | | | | |
| 固定資産 | 424,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権の取得費用 | 3,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業譲受けによる支出すべき金額 | 427,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記金額における、未払金額 | △ 169,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度における支出金額 | 257,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 千円未満は切り捨てております。

リース取引関係

(単位:千円)

| 前連結会計年度 〔 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日 〕 | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----|-----------|--|------------|--|-----|-----------|-----|-----------|--|------------|
| <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,100 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,356 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,457 千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 21,100 千円 | 1年超 | 80,356 千円 | | 101,457 千円 | <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,100 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,256 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,356 千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 24,100 千円 | 1年超 | 83,256 千円 | | 107,356 千円 |
| 1年内 | 21,100 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 80,356 千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 101,457 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 24,100 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 83,256 千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 107,356 千円 | | | | | | | | | | | | |

(注) 千円未満は切り捨てております。

有価証券関係

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|-----------|---------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの | (1) 株 式 | 2,750 | 2,484 | △ 266 |
| | (2) 債 券 | — | — | — |
| | (3) そ の 他 | — | — | — |
| | 合 計 | 2,750 | 2,484 | △ 266 |

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕 | | |
|-----------|---|---------|---------|
| | 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| (1) 株 式 | 2,153 | 362 | — |
| (2) 債 券 | — | — | — |
| (3) そ の 他 | 10,685 | 485 | — |
| 合 計 | 12,838 | 847 | — |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(当連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|-----------|---------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの | (1) 株 式 | 2,750 | 2,616 | △ 134 |
| | (2) 債 券 | — | — | — |
| | (3) そ の 他 | — | — | — |
| | 合 計 | 2,750 | 2,616 | △ 134 |

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

| 区 分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| その他有価証券 | |
| MMF | 73,284 |
| 合 計 | 73,284 |

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 〔 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日 〕 |
|---|--|
| <p>① 取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を財務部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>① 取引の内容及び目的 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>⑤ その他 同 左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | | |
|-----------|-----------|------------------------|-------|---------|---------|------------------------|-------|---------|-------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 買建 米ドル | 194,086 | — | 193,024 | △ 1,061 | 106,895 | — | 106,271 | △ 624 |
| | 合計 | 194,086 | — | 193,024 | △ 1,061 | 106,895 | — | 106,271 | △ 624 |

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 時価の算定方法 … 期末の時価は先物相場を使用しております。

退職給付関係

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく平成17年3月末現在の年金資産残高は4,294,309千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 | |
|------------------|--------------|--------------|
| | 自 平成17年4月 1日 | 至 平成18年3月31日 |
| ① 総合型厚生年金基金への拠出金 | | 454,060 |
| ② 従業員拠出金 (減算) | | △ 152,852 |
| ③ 退職給付費用 ①+② | | 301,208 |
| ④ 確定拠出年金制度への支出 | | 108,423 |
| ⑤ 退職給付費用 ③+④ | | 409,632 |

(注)千円未満は切り捨てております。

(当連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく平成18年3月末現在の年金資産残高は5,266,522千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 | |
|------------------|--------------|--------------|
| | 自 平成18年4月 1日 | 至 平成19年3月31日 |
| ① 総合型厚生年金基金への拠出金 | | 511,670 |
| ② 従業員拠出金 (減算) | | △ 172,245 |
| ③ 退職給付費用 ①+② | | 339,425 |
| ④ 確定拠出年金制度への支出 | | 108,837 |
| ⑤ 退職給付費用 ③+④ | | 448,262 |

(注)千円未満は切り捨てております。

ストック・オプション等関係

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

| | 平成14年ストック・オプション | 平成15年ストック・オプション | 平成16年ストック・オプション |
|------------------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 1名 当社従業員 168名 | 当社取締役 2名 当社従業員 154名 | 子会社取締役 2名 当社及び子会社従業員 154名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 59,900株 | 普通株式 55,800株 | 普通株式 6,800株 |
| 付与日 | 平成14年7月1日 | 平成15年7月7日 | 平成16年7月5日 |
| 権利確定条件 | 対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 | 対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 | 対象者は権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成14年7月1日 至 平成16年6月30日 | 自 平成15年7月7日 至 平成17年6月30日 | 自 平成16年7月5日 至 平成18年6月30日 |
| 権利行使期間 | 自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日 | 自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtockオプションの数

| | 平成14年ストック・オプション | 平成15年ストック・オプション | 平成16年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | 6,800 |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | 6,800 |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 40,400 | 40,000 | — |
| 権利確定 | — | — | 6,800 |
| 権利行使 | — | — | — |
| 失効 | 5,900 | 3,200 | 4,100 |
| 未行使残 | 34,500 | 36,800 | 2,700 |

② 単価情報

| | 平成14年ストック・オプション | 平成15年ストック・オプション | 平成16年ストック・オプション |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 2,617 | 2,230 | 2,457 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — | — |
| 付与日における更正な評価単価 (円) | — | — | — |

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 (流動) | | |
| 賞与引当金繰入額否認 | 297,481 | 300,097 |
| 役員賞与引当金繰入額否認 | — | 2,956 |
| 未払事業所税 | 16,897 | 18,863 |
| 未払事業税 | 93,119 | 66,335 |
| 貸倒引当金超過額 | 8,710 | 7,005 |
| 連結会社間内部利益消去 | 21,030 | 163 |
| その他 | 34,290 | 35,931 |
| 繰延税金資産 (流動) 小計 | 471,529 | 431,353 |
| 繰延税金資産 (固定) | | |
| 減価償却超過額 | 1,569 | 10 |
| 減損損失否認 | 280,923 | 611,821 |
| 定期借地権 | 57,955 | 58,705 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 72,315 | 59,572 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 14,258 | 10,172 |
| 役員退職慰労引当金 | 242,800 | 241,052 |
| 会員権評価損否認 | 23,769 | 25,609 |
| 関係会社株式評価損否認 | — | 372,403 |
| 関係会社出資金評価損否認 | — | 8,745 |
| 繰越欠損金 | 20,679 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 106 | 53 |
| 連結会社間内部利益消去 | △ 4,037 | 46,272 |
| その他 | 18,928 | — |
| 評価性引当額 | — | △ 738,255 |
| 繰延税金資産 (固定) 小計 | 729,269 | 696,162 |
| 繰延税金負債 (固定) | | |
| 建物圧縮積立金 | — | △ 66,989 |
| 土地圧縮積立金 | △ 126,918 | △ 126,918 |
| 繰延税金負債 (固定) 小計 | △ 126,918 | △ 193,908 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,073,879 | 933,606 |

(注) 千円未満は切り捨てております。

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率 | 40.0 % | △ 40.0 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 | 19.2 |
| 同族会社の留保金額に対する税額 | 2.5 | — |
| 住民税均等割等 | 7.4 | 132.2 |
| 評価性引当額 | — | 234.6 |
| 国内子会社の適用税率の変更 | — | 0.5 |
| 国内子会社の適用税率の差異 | — | 1.7 |
| 海外子会社の適用税率の差異 | — | △ 8.7 |
| 減損損失(のれん) | — | 186.4 |
| のれん償却 | — | 11.8 |
| 未実現利益の当期実現 | — | △ 18.3 |
| その他 | 2.0 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.0 % | 519.8 % |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

| 前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕 |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,562 円 61 銭 | 1株当たり純資産額 1,482 円 61 銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 67 円 49 銭 | 1株当たり当期純損失金額 △ 54 円 67 銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 67 円 49 銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | — | 28,257,684 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | — | 28,257,684 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | — | 19,059 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目 | 前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕 |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 1,315,393 | △ 1,042,039 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 29,006 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (29,006) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円) | 1,286,387 | △ 1,042,039 |
| 期中平均株式数 (千株) | 19,060 | 19,059 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 0 | — |
| (うち新株予約権) | (0) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数872個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数34,600株)であります。 | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数740個)であります。 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

| 製造品目 | 期別 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------|----|------------------------------|--|------------------------------|--|
| | | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | | 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 | |
| | | 千 円 | | 千 円 | |
| 肉 類 | | 3,028,670 | | 4,184,131 | |
| 米 類 | | — | | 3,252,335 | |
| 野 菜 類 | | 1,711,466 | | 1,925,170 | |
| タレ・ソース類 | | 1,681,389 | | 1,948,633 | |
| そ の 他 | | 719,133 | | 303,512 | |
| 合 計 | | 7,140,660 | | 11,613,783 | |

- (注) 1. 千円未満は切り捨てております。また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。
 2. 平成18年2月に嵐山工場内において自社精米設備を稼働させたことにより、当連結会計年度から「米類」の金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる「米類」の金額は335,866千円であります。

(2) 受注の状況

当社は、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

(3) 販売の状況

| 種 類 | 期 別 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------------|------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | | 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 | |
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | 千 円 | % | 千 円 | % |
| 直 営 店 売 上 | 牛めし定食事業 | 55,996,035 | 96.7 | 56,576,667 | 93.2 |
| | とんかつ事業 | 321,258 | 0.5 | 686,158 | 1.1 |
| | ラーメン事業 | 99,232 | 0.2 | 115,418 | 0.2 |
| | 鮪事業 | 95,702 | 0.2 | 1,138,802 | 1.9 |
| | そ の 他 | 33,499 | 0.1 | 12,397 | 0.0 |
| | 小 計 | 56,545,728 | 97.7 | 58,529,443 | 96.4 |
| 食 材 売 上 | | 1,043,704 | 1.8 | 1,118,783 | 1.8 |
| 子 会 社 売 上 | | 184,616 | 0.3 | 997,712 | 1.6 |
| ロイヤルティ等収入 | | 103,700 | 0.2 | 96,601 | 0.2 |
| 小 計 | | 1,332,021 | 2.3 | 2,213,097 | 3.6 |
| 合 計 | | 57,877,750 | 100.0 | 60,742,541 | 100.0 |

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 子会社売上高の内訳

(前連結会計年度)

| | | |
|--------------|------------------|-------------|
| ㈱エム・テイ・テイ | (修繕・メンテナンス売上等) | 140,874 千 円 |
| ㈱エム・エル・エス | (クリンリネス事業売上等) | 21,697 千 円 |
| ㈱エム・ピー・アイ | (保険代理店事業売上等) | 2,620 千 円 |
| ㈱エム・エム・シー・エー | (研修事業売上等) | 440 千 円 |
| 松屋フーズ開発㈱ | (不動産仲介業売上等) | 3,176 千 円 |
| 松屋フーズ建設㈱ | (設計監理業務売上等) | 15,807 千 円 |

(当連結会計年度)

| | | |
|-------------------------|------------------|-------------|
| ㈱エム・テイ・テイ | (修繕・メンテナンス売上等) | 210,995 千 円 |
| ㈱エム・エル・エス | (クリンリネス事業売上等) | 24,024 千 円 |
| ㈱エム・ピー・アイ | (保険代理店事業売上等) | 2,929 千 円 |
| ㈱エム・エム・シー・エー | (研修事業売上等) | 109 千 円 |
| 松屋フーズ開発㈱ | (不動産仲介業売上等) | 1,395 千 円 |
| Matsuya Foods USA, Inc. | (飲食事業売上等) | 758,259 千 円 |

6. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

| 期別 科目 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 (△は減) 金額 |
|-------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|---------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| I 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 7,399,143 | | 6,296,057 | | △ 1,103,085 |
| 売掛金 | 137,077 | | 119,381 | | △ 17,695 |
| 半製品 | 170,417 | | 191,893 | | 21,476 |
| 原材料 | 1,259,227 | | 1,722,896 | | 463,668 |
| 貯蔵品 | 65,377 | | 75,166 | | 9,788 |
| 前払費用 | 610,147 | | 637,458 | | 27,310 |
| 繰延税金資産 | 407,579 | | 378,520 | | △ 29,058 |
| 短期貸付金 | 36,672 | | 3,800 | | △ 32,871 |
| その他 | 184,241 | | 164,315 | | △ 19,926 |
| 貸倒引当金 | △ 20,138 | | — | | 20,138 |
| 流動資産合計 | 10,249,744 | 20.0 | 9,589,491 | 19.5 | △ 660,253 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | 3,545,438 | | 5,027,030 | | 1,481,592 |
| 建物附属設備 | 7,145,085 | | 7,174,091 | | 29,005 |
| 構築物 | 627,218 | | 496,368 | | △ 130,849 |
| 機械及び装置 | 1,751,173 | | 1,441,201 | | △ 309,971 |
| 車両運搬具 | 4,870 | | 3,308 | | △ 1,561 |
| 工具器具備品 | 2,067,367 | | 2,014,200 | | △ 53,166 |
| 土地 | 7,072,269 | | 7,072,269 | | — |
| 建設仮勘定 | 1,269,564 | | — | | △ 1,269,564 |
| 有形固定資産合計 | 23,482,986 | 45.7 | 23,228,469 | 47.4 | △ 254,516 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| ソフトウェア | 254,155 | | 224,582 | | △ 29,573 |
| 電話加入権 | 16,465 | | 16,465 | | — |
| 営業権 | 122,090 | | — | | △ 122,090 |
| のれん | — | | 97,258 | | 97,258 |
| その他 | 925 | | 3,455 | | 2,530 |
| 無形固定資産合計 | 393,637 | 0.7 | 341,761 | 0.7 | △ 51,875 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,484 | | 2,616 | | 132 |
| 関係会社株式 | 1,392,760 | | 411,850 | | △ 980,909 |
| 関係会社出資金 | 36,890 | | 15,025 | | △ 21,864 |
| 出資金 | 1,232 | | 1,252 | | 20 |
| 長期貸付金 | 8,745 | | 23,231 | | 14,486 |
| 従業員長期貸付金 | 410 | | 950 | | 540 |
| 長期前払費用 | 613,383 | | 593,282 | | △ 20,101 |
| 保証金・敷金 | 12,914,039 | | 12,897,745 | | △ 16,294 |
| 契約仮勘定 | 259,747 | | 46,769 | | △ 212,978 |
| 繰延税金資産 | 560,058 | | 449,203 | | △ 110,855 |
| 投資建物等 | 201,157 | | 221,619 | | 20,462 |
| 投資土地 | 1,059,707 | | 1,059,707 | | — |
| 会員権 | 18,016 | | 18,016 | | — |
| 破産更生債権 | 32,587 | | — | | △ 32,587 |
| その他 | 180,841 | | 204,919 | | 24,078 |
| 貸倒引当金 | △ 35,645 | | △ 31,096 | | 4,549 |
| 投資その他の資産合計 | 17,246,414 | 33.6 | 15,915,091 | 32.4 | △ 1,331,323 |
| 固定資産合計 | 41,123,038 | 80.0 | 39,485,323 | 80.5 | △ 1,637,715 |
| 資産合計 | 51,372,783 | 100.0 | 49,074,814 | 100.0 | △ 2,297,968 |

(注) 千円未満は切り捨てております。

| 期別 科目 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 (△は減) 金額 |
|-----------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|---------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (負債の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| I 流動負債 | | | | | |
| 買掛金 | 1,045,266 | | 1,253,992 | | 208,725 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 3,142,921 | | 3,595,260 | | 452,339 |
| 未払金 | 2,828,068 | | 2,245,765 | | △ 582,302 |
| 未払費用 | 76,889 | | 80,744 | | 3,855 |
| 未払法人税等 | 1,082,033 | | 462,153 | | △ 619,880 |
| 未払消費税等 | 375,033 | | 13,181 | | △ 361,851 |
| 預り金 | 82,449 | | 155,122 | | 72,672 |
| 前受収益 | 17,207 | | 18,828 | | 1,620 |
| 賞与引当金 | 663,764 | | 678,183 | | 14,419 |
| 役員賞与引当金 | — | | 1,300 | | 1,300 |
| その他 | 59,582 | | 65,748 | | 6,165 |
| 流動負債合計 | 9,373,214 | 18.3 | 8,570,280 | 17.5 | △ 802,934 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 11,487,076 | | 11,489,329 | | 2,253 |
| 長期預り保証金 | 109,630 | | 122,313 | | 12,683 |
| 役員退職慰労引当金 | 592,400 | | 587,300 | | △ 5,100 |
| 固定負債合計 | 12,189,106 | 23.7 | 12,198,942 | 24.8 | 9,836 |
| 負債合計 | 21,562,320 | 42.0 | 20,769,223 | 42.3 | △ 793,097 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | 6,655,932 | 13.0 | — | — | △ 6,655,932 |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | 6,963,144 | | — | | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | 0 | | — | | |
| 資本剰余金合計 | 6,963,145 | 13.5 | — | — | △ 6,963,145 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | 209,276 | | — | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 74,030 | | — | | |
| 別途積立金 | 14,247,000 | | — | | |
| 3. 当期末処分利益 | 1,670,436 | | — | | |
| 利益剰余金合計 | 16,200,743 | 31.5 | — | — | △ 16,200,743 |
| IV その他有価証券評価差額金 | △ 159 | △ 0.0 | — | — | 159 |
| V 自己株式 | △ 9,198 | △ 0.0 | — | — | 9,198 |
| 資本合計 | 29,810,462 | 58.0 | — | — | △ 29,810,462 |
| 負債・資本合計 | 51,372,783 | 100.0 | — | — | △ 51,372,783 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | — | — | 6,655,932 | 13.6 | 6,655,932 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | — | | 6,963,144 | | |
| (2) その他資本剰余金 | — | | — | | |
| 資本剰余金合計 | — | — | 6,963,144 | 14.2 | 6,963,144 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | — | | 209,276 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | — | | 190,378 | | |
| 建物圧縮積立金 | — | | 100,484 | | |
| 別途積立金 | — | | 15,047,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | — | | △ 850,355 | | |
| 利益剰余金合計 | — | — | 14,696,784 | 29.9 | 14,696,784 |
| 4. 自己株式 | — | — | △ 10,189 | △ 0.0 | △ 10,189 |
| 株主資本合計 | — | — | 28,305,671 | 57.7 | 28,305,671 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | — | — | △ 80 | | △ 80 |
| 評価・換算差額等合計 | — | — | △ 80 | △ 0.0 | △ 80 |
| 純資産合計 | — | — | 28,305,591 | 57.7 | 28,305,591 |
| 負債・純資産合計 | — | — | 49,074,814 | 100.0 | 49,074,814 |

(注) 千円未満は切捨てております。

(2) 比較損益計算書

| 期 別 科 目 | 前事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕 | | | 当事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕 | | | 比較増減 (△は減) |
|------------------|---|------------|-------|---|------------|-------------|---------------|
| | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | | |
| | | 千円 % | | 千円 % | 千円 | | |
| I 売 上 高 | | 57,693,133 | 100.0 | 59,744,828 | 100.0 | 2,051,694 | |
| II 売 上 原 価 | | | | | | | |
| 期首半製品原材料たな卸高 | 1,033,991 | | | 929,852 | | | |
| 当期半製品製造原価 | 7,184,842 | | | 11,615,292 | | | |
| 当期原材料仕入高 | 11,139,829 | | | 7,982,814 | | | |
| 合 計 | 19,358,664 | | | 20,527,960 | | | |
| 他勘定振替高 | 61,038 | | | 65,630 | | | |
| 期末半製品原材料たな卸高 | 929,852 | 18,367,772 | 31.8 | 625,581 | 19,836,748 | 33.2 | |
| 売 上 総 利 益 | | 39,325,361 | 68.2 | 39,908,080 | 66.8 | 582,719 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | 35,641,724 | 61.8 | 38,337,126 | 64.2 | 2,695,401 | |
| 営 業 利 益 | | 3,683,636 | 6.4 | 1,570,953 | 2.6 | △ 2,112,682 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | 36,887 | | | 38,835 | | | |
| 受取配当金 | 84,575 | | | 410,022 | | | |
| 賃貸収入 | 246,106 | | | 267,994 | | | |
| 有価証券売却益 | 485 | | | — | | | |
| その他 | 79,020 | 447,075 | 0.7 | 115,635 | 832,486 | 1.4 | |
| 385,411 | | | | | | | |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | 194,179 | | | 217,212 | | | |
| 賃貸費用 | 207,387 | | | 201,593 | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | — | | | 27,184 | | | |
| 貸倒損失 | — | | | 17,900 | | | |
| その他 | 29,834 | 431,401 | 0.7 | 24,776 | 488,667 | 0.8 | |
| 57,265 | | | | | | | |
| 経 常 利 益 | | 3,699,309 | 6.4 | 1,914,772 | 3.2 | △ 1,784,537 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 収用等収入益 | — | | | 20,000 | | | |
| 固定資産売却益 | — | | | 5,142 | | | |
| 投資有価証券売却益 | 362 | | | — | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 15,484 | | | — | | | |
| 賞与引当金戻入益 | 8,110 | | | 18,273 | | | |
| 国庫等補助金収入益 | 200,000 | | | 177,023 | | | |
| 過年度保証金償却戻入益 | 26,761 | 250,718 | 0.4 | — | 220,439 | 0.3 | |
| △ 30,278 | | | | | | | |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 111,084 | | | 90,250 | | | |
| 店舗撤退損失 | 273,557 | | | 319,127 | | | |
| 固定資産売却損 | 8,053 | | | — | | | |
| 減損損失 | 786,327 | | | 991,227 | | | |
| 役員退職金 | — | | | 2,550 | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,138 | | | — | | | |
| 中途解約損 | 3,350 | | | — | | | |
| 保険解約損 | — | | | 795 | | | |
| 会員権評価損 | — | | | 4,600 | | | |
| 関係会社整理損失 | — | | | 68,765 | | | |
| 関係会社株式評価損 | — | | | 931,009 | | | |
| 関係会社出資金評価損 | — | 1,202,511 | 2.0 | 21,864 | 2,430,190 | 4.0 | |
| 1,227,679 | | | | | | | |
| 税引前当期純利益又は純損失(△) | | 2,747,516 | 4.8 | △ 294,978 | △ 0.5 | △ 3,042,495 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,583,117 | | | 570,268 | | | |
| 法人税等調整額 | △ 199,460 | 1,383,656 | 2.4 | 139,861 | 710,129 | 1.2 | |
| △ 672,526 | | | | | | | |
| 当期純利益又は純損失(△) | | 1,363,860 | 2.4 | △ 1,005,108 | △ 1.7 | △ 2,368,968 | |
| 前期繰越利益 | | 535,301 | | — | | | |
| 中間配当額 | | 228,725 | | — | | | |
| 当期末処分利益 | | 1,670,436 | | — | | | |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

| 摘 要 | 前事業年度 (平成18年3月期) |
|----------------------|-----------------------------|
| | 金 額 |
| 当期未処分利益 | 千円 1,670,436 |
| これを次のとおり 処分いたします。 | |
| 配当金 | 228,719 (1株につき 12円00銭) |
| 役員賞与金 (うち、監査役分) | 22,350 (1,300) |
| 任意積立金 | 916,347 |
| 土地圧縮積立金 | 116,347 |
| 別途積立金 | 800,000 |
| 次期繰越利益 | 503,019 |

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 配当金は、自己株式を除いて算出しております。(前事業年度 4,011株)

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---------|------------|-------------|-------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | 土地圧縮積立金 | 建物圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 6,655,932 | 6,963,144 | 0 | 6,963,145 | 209,276 | 74,030 | — | 14,247,000 | 1,670,436 | 16,200,743 | △ 9,198 | 29,810,622 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注2) | | | | | | | | | △ 228,719 | △ 228,719 | | △ 228,719 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △ 247,777 | △ 247,777 | | △ 247,777 |
| 土地圧縮積立金の積立て (注2) | | | | | | 116,347 | | | △ 116,347 | — | | — |
| 建物圧縮積立金の積立て | | | | | | | 106,213 | | △ 106,213 | — | | — |
| 建物圧縮積立金の取崩し | | | | | | | △ 5,728 | | 5,728 | — | | — |
| 別途積立金の積立て (注2) | | | | | | | | 800,000 | △ 800,000 | — | | — |
| 役員賞与 (注2) | | | | | | | | | △ 22,350 | △ 22,350 | | △ 22,350 |
| 当期純損失 | | | | | | | | | △ 1,005,108 | △ 1,005,108 | | △ 1,005,108 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △ 1,027 | △ 1,027 |
| 自己株式の処分 | | | △ 0 | △ 0 | | | | | | △ 4 | △ 4 | 36 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | △ 0 | △ 0 | — | 116,347 | 100,484 | 800,000 | △ 2,520,792 | △ 1,503,959 | △ 990 | △ 1,504,950 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 6,655,932 | 6,963,144 | — | 6,963,144 | 209,276 | 190,378 | 100,484 | 15,047,000 | △ 850,355 | 14,696,784 | △ 10,189 | 28,305,671 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | △ 159 | △ 159 | 29,810,462 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 (注2) | | | △ 228,719 |
| 剰余金の配当 | | | △ 247,777 |
| 土地圧縮積立金の積立て (注2) | | | — |
| 建物圧縮積立金の積立て | | | — |
| 建物圧縮積立金の取崩し | | | — |
| 別途積立金の積立て (注2) | | | — |
| 役員賞与 (注2) | | | △ 22,350 |
| 当期純損失 | | | △ 1,005,108 |
| 自己株式の取得 | | | △ 1,027 |
| 自己株式の処分 | | | 31 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 79 | 79 | 79 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 79 | 79 | △ 1,504,871 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | △ 80 | △ 80 | 28,305,591 |

(注) 1. 千円未満は切捨てております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 (2) その他有価証券
 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 半製品・原材料 …………… 月別移動平均法による原価法
 (2) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
- | | | |
|--------|-------|----------|
| 建物 | …………… | 7 ～ 50 年 |
| 建物附属設備 | …………… | 2 ～ 22 年 |
| 構築物 | …………… | 7 ～ 45 年 |
| 機械及び装置 | …………… | 5 ～ 15 年 |
| 車両運搬具 | …………… | 2 ～ 6 年 |
| 工具器具備品 | …………… | 2 ～ 20 年 |
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法(なお、のれんについては5年で償却しております。
 また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。)
- (3) 長期前払費用 …………… 定額法
 (4) 投資建物等 …………… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
 なお、主な耐用年数は、6年～50年であります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 (会計方針の変更)
 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,300千円減少し、税引前当期純損失は1,300千円増加しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

この変更による従来の資本の部の金額は28,305,671千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで「営業権」として掲記されていたものについては、当事業年度から「のれん」として表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

| 期 別 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------------|--|-----------------------|
| 1. 減価償却累計額 | | |
| 有形固定資産 | 16,593,379 | 18,483,858 |
| 投資その他の資産 | 632,406 | 662,019 |
| 2. 担保に供している資産 | | |
| 建 物 | 51,565 | 47,333 |
| 土 地 | 1,749,051 | 1,749,051 |
| 計 | 1,800,617 | 1,796,385 |
| 上記物件に対応する債務 | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,467,194 | 1,622,284 |
| 長期借入金 | 5,049,984 | 4,559,600 |
| 計 | 6,517,178 | 6,181,884 |
| 3. 授権株式数及び発行済株式総数 | | |
| 授権株式数 | 普通株式 70,000,000 株 | — |
| 発行済株式総数 | 普通株式 19,063,968 株 | — |
| 4. 自己株式 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,011株であります。 | — |
| 5. 配当制限 | 貸借対照表に「その他有価証券評価差額金」△159千円及び「自己株式」△9,198千円が計上されているため、その他の剰余金のうち9,423千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、利益配当に充当することが制限されています。 | — |
| 6. 関係会社項目 | | |
| 関係会社に対する資産及び負債 | | |
| 未収入金 | 52,685 | 59,868 |
| 未収収益 | 52,685 | 322 |
| 立替金 | 7,656 | — |
| 前払費用 | 2,400 | — |
| 短期貸付金 | 32,500 | — |
| 未払金 | 416,871 | 445,468 |
| 前受収益 | 8,008 | 6,592 |
| 7. 偶発債務 | | |
| 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | | |
| Matsuya Foods USA, INC. | 105,723 (US\$ 900千) | 94,440 (US\$ 800千) |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(損益計算書関係)

(単位:千円)

| 期別 項目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--|------------------------------|--|------------------------------|--|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | | 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 | |
| 1. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 | | | | |
| 受取利息 | | — | | 99 |
| 受取配当金 | | 84,500 | | 410,000 |
| 賃貸収入 | | 92,767 | | 91,531 |
| 雑収入 | | — | | 1,756 |
| 2. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額 | | 販売費に属する費用のおおよその割合は86.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14.0%であります。主要な費用及び金額は次の通りであります。 | | 販売費に属する費用のおおよその割合は86.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13.5%であります。主要な費用及び金額は次の通りであります。 |
| 役員報酬 | | 214,679 | | 214,292 |
| 給与手当 | | 3,648,030 | | 3,925,724 |
| 賞与引当金繰入額 | | 607,434 | | 628,109 |
| 役員賞与引当金繰入額 | | — | | 1,300 |
| 退職給付費用 | | 379,736 | | 420,637 |
| 雑給 | | 11,198,936 | | 12,243,782 |
| 水道光熱費 | | 2,584,647 | | 2,760,744 |
| 地代家賃 | | 6,005,659 | | 6,431,769 |
| 減価償却費 | | 2,155,210 | | 2,169,710 |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | | 29,513 | | 22,483 |
| 4. 固定資産売却益の内訳 | | | | |
| 建物附属設備 | | — | | 3,780 |
| 工具器具備品 | | — | | 1,362 |
| 計 | | — | | 5,142 |
| 5. 固定資産除却損の内訳 | | | | |
| 建物附属設備 | | 56,543 | | 55,065 |
| 構築物 | | — | | 647 |
| 機械及び装置 | | 21,861 | | 2,308 |
| 工具器具備品 | | 28,471 | | 32,229 |
| 長期前払費用 | | 4,208 | | — |
| 計 | | 111,084 | | 90,250 |
| 6. 店舗撤退損失の内訳 | | | | |
| 建物 | | 23,680 | | 23,762 |
| 建物附属設備 | | 87,848 | | 83,316 |
| 構築物 | | 2,277 | | 19,829 |
| 工具器具備品 | | 6,774 | | 9,846 |
| 保証金等一括償却 | | 102,865 | | 110,910 |
| 撤去費用 | | 50,111 | | 71,462 |
| 計 | | 273,557 | | 319,127 |
| 7. 固定資産売却損の内訳 | | | | |
| 建物附属設備 | | 6,084 | | — |
| 工具器具備品 | | 1,968 | | — |
| 計 | | 8,053 | | — |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(損益計算書関係)

(単位:千円)

| 期別 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|----------------------------------|----|----|-----------------------|-----------------------------|---------|-----------------------|-----------------------------|---------|----|--|---------|---------|----|----|---------|--------|---------|--------|---------|-----|--------|--------|-------|----|--------|---|-------|----|----|-----------------------|-----------------------------|---------|----|--|---------|---------|----|----|---------|--------|---------|--------|---------|-----|---------|--------|-------|
| | 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕 | 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 減損損失 | <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (40店舗・東京都豊島区 他)</td> <td>建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td>685,321</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td> <td>建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td>101,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>786,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した40店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>減損損失の内訳</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>192,511</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>318,699</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105,663</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>69,074</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,699</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p> | 用途・場所 | 種類 | 金額 | 店舗 (40店舗・東京都豊島区 他) | 建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用 | 685,321 | 遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区) | 建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用 | 101,006 | 合計 | | 786,327 | 減損損失の内訳 | 千円 | 建物 | 192,511 | 建物附属設備 | 318,699 | 工具器具備品 | 105,663 | 構築物 | 69,074 | 長期前払費用 | 5,699 | 土地 | 94,800 | <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (60店舗・東京都新宿区 他)</td> <td>建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td>991,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>991,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した60店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>減損損失の内訳</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>272,073</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>452,747</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>135,234</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>123,927</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.18%で割引いて算出しております。</p> | 用途・場所 | 種類 | 金額 | 店舗 (60店舗・東京都新宿区 他) | 建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用 | 991,227 | 合計 | | 991,227 | 減損損失の内訳 | 千円 | 建物 | 272,073 | 建物附属設備 | 452,747 | 工具器具備品 | 135,234 | 構築物 | 123,927 | 長期前払費用 | 7,242 |
| 用途・場所 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 (40店舗・東京都豊島区 他) | 建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用 | 685,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区) | 建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用 | 101,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 786,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失の内訳 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 192,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 318,699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 105,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 69,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 5,699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 94,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途・場所 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 (60店舗・東京都新宿区 他) | 建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用 | 991,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 991,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失の内訳 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 272,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 452,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 135,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 123,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 7,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 千円未満は切り捨てております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 4,011 | 600 | 16 | 4,595 |
| 合計 | 4,011 | 600 | 16 | 4,595 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

リース取引関係

| 前事業年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕 | 当事業年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕 |
|--|---|
| オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 19,512 千円 1年超 74,796 千円 <hr/> 94,308 千円 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 22,512 千円 1年超 79,284 千円 <hr/> 101,796 千円 |

(注) 千円未満は切り捨てております。

有価証券関係

前事業年度(平成18年3月31日 現在)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日 現在)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 (流動) | | |
| 賞与引当金繰入額否認 | 265,505 | 271,273 |
| 役員賞与引当金繰入額否認 | — | 520 |
| 未払事業所税 | 16,897 | 18,863 |
| 未払事業税 | 89,025 | 55,565 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 5,395 | — |
| その他 | 30,755 | 32,297 |
| 繰延税金資産 (流動) 小計 | <u>407,579</u> | <u>378,520</u> |
| 繰延税金資産 (固定) | | |
| 減価償却超過額 | 1,569 | 10 |
| 減損損失否認 | 280,923 | 611,821 |
| 定期借地権 | 57,955 | 58,705 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 71,434 | 58,926 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 14,258 | 10,172 |
| 役員退職慰労引当金 | 236,960 | 234,920 |
| 会員権評価損否認額 | 23,769 | 25,609 |
| 関係会社株式評価損否認 | — | 372,403 |
| 関係会社出資金評価損否認 | — | 8,745 |
| その他有価証券評価差額金 | 106 | 53 |
| 評価性引当額 | — | △ 738,255 |
| 繰延税金資産 (固定) 小計 | <u>686,977</u> | <u>643,112</u> |
| 繰延税金負債 (固定) | | |
| 建物圧縮積立金 | — | △ 66,989 |
| 土地圧縮積立金 | △ 126,918 | △ 126,918 |
| 繰延税金負債 (固定) 小計 | <u>△ 126,918</u> | <u>△ 193,908</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>967,637</u> | <u>827,723</u> |

(注) 千円未満は切り捨てております。

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

| | 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.0 % | △ 40.0 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 | 10.9 |
| 同族会社の留保金額に対する税額 | 2.6 | — |
| 住民税均等割等 | 7.4 | 74.0 |
| 受取配当金益金不算入 | △ 1.2 | △ 55.5 |
| 評価性引当額 | — | 250.3 |
| その他 | 0.5 | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.4 % | 240.7 % |

1株当たり情報

| 前事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕 | 当事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕 |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,562 円 86 銭 | 1株当たり純資産額 1,485 円 13 銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 70 円 38 銭 | 1株当たり当期純損失金額 △ 52 円 73 銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 70 円 38 銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | — | 28,305,591 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | — | 28,305,591 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | — | 19,059 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目 | 前事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕 | 当事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕 |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 1,363,860 | △ 1,005,108 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 22,350 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (22,350) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円) | 1,341,510 | △ 1,005,108 |
| 期中平均株式数 (千株) | 19,060 | 19,059 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 0 | — |
| (うち新株予約権) | (0) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数872個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数34,600株)であります。 | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数740個)であります。 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 薄井 芳人 (現 商品開発部長 兼 中国駐在員事務所長)

取締役 齋藤 道夫 (現 商品部長)

② 退任予定取締役

専務取締役 斉木 兼芳

常務取締役 黒木 幹生

③ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 斉木 兼芳 (現 専務取締役経営開発本部長)

(非常勤) 監査役 山本 宏

※ 山本 宏 氏は「会社法 第2条第16号」に規定する社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 平田 保幸

(非常勤) 監査役 濱 洲

※ 濱 洲 氏は「会社法 第2条第16号」に規定する社外監査役であります。

⑤ 昇任予定取締役

専務取締役 緑川 源治 (現 常務取締役営業本部長)

専務取締役 小松崎 克弘 (現 常務取締役店舗開発本部長)

(3) 就任予定日

平成19年6月21日